

施策名：地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

事業名	担当課・局・室名	ページ
新エネルギー導入促進事業	工業振興課	2 / 3
省エネルギー等導入促進事業	工業振興課	3 / 3

事業名	新エネルギー導入促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	地域の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開 工業振興課
-----	--------------	------	-------------------	--------------------	----------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内のエコエネルギー	現状・課題	エネルギーセキュリティ、温室効果ガス削減の観点からエコエネルギーの導入促進を図る必要がある。また、新しい産業として期待されている新エネルギービジネスについて、関心のある企業は多いが、関連分野が多岐にわたるため、各事業体が具体的な相談・協議を行う場が必要とされている。
	意図	企業・地域で広範に導入が拡大している状態にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
新エネルギービジョンの推進	大分県新エネルギービジョン推進会議によるエコエネルギー導入目標達成状況のフォローアップ	直接実施	県	総コスト			30,782	
大分県新エネルギー産業化研究会における事業化促進	研究会参加者89団体、4ワーキンググループ(WG)が活動新エネルギー等の事業化に向けた研究開発に対する助成(8件)	直接実施 直接補助	県 企業	事業費			24,782	
				うち一般財源			24,782	
大分県次世代エネルギーパークによる普及啓発	バスツアーの実施やインフォメーションコーナーによる普及啓発	直接実施	県	人件費			6,000	
				職員数(人)			0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
新エネルギー分野における事業化に向けた研究開発については合計8件の提案があり、県内企業の新エネルギービジネス参入に向けた活動活性化を図ると共に、バスツアー実施等の普及啓発事業により、県民のエコエネルギーへの理解を一層深めることができ、エコエネルギーの導入促進を図ることができた。	新規ワーキンググループ活動件数		4		
	事業化提案件数		8		
	バスツアー参加者数		130		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
実績値				61.0		61.0			
達成率				103.0%		103.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例	同条例の第3条において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・セミナー開催にあたっては、県施設を有効活用 ・ツアー実施にあたっては企業と連携、バスの発注方法を見直し、経費を節減		505 千円/万k1	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	エネルギー政策日本一の先進県づくりを目指し、新たに事業を立ち上げて強力で施策を展開するため
改善計画等			・再生可能エネルギー固定価格買取制度、国のエネルギー政策の見直しの機会をとらえ、「新エネ・省エネ導入総合支援事業」において、企業や地域におけるエコエネルギーの導入拡大を推進 ・市場規模の拡大が期待されるエネルギー産業の育成を図るため、「エネルギー関連新成長産業育成事業」において、研究開発に加え、人材育成・販路開拓を含めた総合的な支援を実施

事業名	省エネルギー等導入促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	地域の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	中小企業者等においては、経費削減のために省エネルギーに取り組みたい意向は持っているものの、どのような対策を講ずべきかについての判断材料や、国等の省エネルギー支援策の情報を持ちあわせていない状況にある。
	意図	省エネに取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
省エネルギー等導入促進セミナー開催 省エネルギー等設備導入支援	省エネ技術や県支援策を紹介するセミナーを実施 (参加者数：84人) 省エネルギー効果の高い設備機器を導入する経費の一部を助成	直接実施	県	総コスト	12,278	29,621	27,161	
				事業費	9,778	27,121	24,661	
		直接補助	中小企業者等	うち一般財源	9,778	6,555	6,316	
				人件費	2,500	2,500	2,500	
職員数(人)	0.25	0.25	0.25					

[事業の成果等]

事業の成果	省エネルギー等導入促進セミナーの実施により、省エネルギーに関する広範かつ具体的な情報発信を行った。また、県内中小企業者等を対象に、光熱水費を従来の10%以上削減する効果の高い設備機器導入を支援し、中小企業者等の経営基盤の安定化を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			省エネルギーセミナー(回)	1	1	1	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	設備導入支援件数(件)	目標値	5	10	8		8	達成	
		実績値	5	11	11		11		
		達成率	100.0%	110.0%	137.5%		137.5%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	事業規模の面で国の事業に採択されないものの、省エネルギーに積極的に取り組む県内中小企業者を対象に、総合的に省エネルギー等の導入促進を支援する本事業は、県内全域を対象としており、現在のところ他に代替可能な団体はないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・省エネルギー診断については国の資金を活用	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,456 千円/件	2,469 千円/件	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	エネルギー施策の見直しの中で再構築を図るため
改善計画等	「新エネ・省エネ導入総合支援事業」の中で、コーディネーター制度などとあわせて総合的な支援を実施		